

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

おきぎん証券株式会社
(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,580,507	流 動 負 債	1,726,277
現金・預金	684,731	信用取引負債	617,401
預託金	1,184,930	信用取引借入金	594,720
信用取引資産	617,401	信用取引貸証券受入金	22,680
信用取引貸付金	594,720	預り金	951,845
信用取引借証券担保金	22,680	顧客からの預り金	911,040
募集等払込金	5,299	その他の預り金	40,805
短期差入保証金	50,000	受入保証金	88,536
短期貸付金	45	未払金	311
前払金	2	未払費用	26,493
前払費用	6,057	未払法人税等	1,965
未収入金	14,140	賞与引当金	11,465
未収収益	17,615	役員賞与引当金	2,947
その他の流動資産	555	偶発損失引当金	25,310
貸倒引当金	△ 272	固 定 負 債	116,951
固 定 資 産	62,039	長期未払金	111,421
有形固定資産	11,580	役員退職慰労引当金	5,530
建物	6,381	特 別 法 上 の 準 備 金	5,190
器具・備品	5,062	金融商品取引責任準備金	5,190
土地	136	負 債 合 計	1,848,419
無形固定資産	4,232	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,180	株 主 資 本	794,128
電話加入権	3,051	資 本 金	500,000
投資その他の資産	46,226	資 本 剰 余 金	522,753
長期差入保証金	37,318	資 本 準 備 金	522,753
長期前払費用	3,908	利 益 剰 余 金	△ 228,625
その他の投資等	5,000	その他利益剰余金	△ 228,625
		繰越利益剰余金	△ 228,625
資 産 合 計	2,642,547	純 資 産 合 計	794,128
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,642,547

損 益 計 算 書

〔 自 2018 年 4 月 1 日 〕
〔 至 2019 年 3 月 31 日 〕

おきぎん証券株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	610,634
受 入 手 数 料	443,144
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	135,268
金 融 収 益	32,222
金 融 費 用	32,725
純 営 業 収 益	577,909
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	804,833
取 引 関 係 費	105,537
人 件 費	519,836
不 動 産 関 係 費	83,468
事 務 費	71,341
減 価 償 却 費	3,410
租 税 公 課	7,292
そ の 他	13,947
営 業 損 失	226,924
営 業 外 収 益	2,935
受 取 利 息	898
貸 倒 引 当 金 戻 入	290
償 却 債 権 取 立 益	420
雑 収 入	1,326
営 業 外 費 用	706
固 定 資 産 除 却 損	613
雑 損 失	93
経 常 損 失	224,695
税 引 前 当 期 純 損 失	224,695
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,930
当 期 純 損 失	228,625

株主資本等変動計算書

自：2018年4月1日
至：2019年3月31日

おきぎん証券株式会社

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			評価差額 その他 有価証券	合等 計 評価・ 換算差額	
		資本準備金	資本剰余金合計	余利益の 剰余	利益剰余金合計				
当期首残高	1,128,726	1,191,264	1,191,264	△ 1,297,236	△ 1,297,236	1,022,753	-	-	1,022,753
当期変動額									
減資	△ 628,726	△ 668,510	△ 668,510	1,297,236	1,297,236	0			0
当期純損失				△ 228,625	△ 228,625	△ 228,625			△ 228,625
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									0
当期変動額合計	△ 628,726	△ 668,510	△ 668,510	1,068,611	1,068,611	△ 228,625	-	-	△ 228,625
当期末残高	500,000	522,753	522,753	△ 228,625	△ 228,625	794,128	-	-	794,128

個別注記表
〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. トレーディングの目的および範囲

当社は取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買であります。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券（トレーディング商品に属する有価証券）・・・時価法

その他有価証券（トレーディング商品に属しない有価証券）

市場価格があるもの・・・当期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

時価を把握することが極めて困難なもの・・・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社の所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 偶発損失引当金

将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した損失負担見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるために、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づく準備金を積立てております。

5. その他の計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

(1) 当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 差入れている有価証券および差入れを受けている有価証券等の時価額	
(1) 差入れている有価証券等の時価額	
信用取引貸証券	22,753 千円
信用取引借入金の本担保証券	534,792 千円
差入保証金代用有価証券	440,217 千円
(2) 差入れを受けている有価証券等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	22,753 千円
信用取引借証券	534,792 千円
受入保証金代用有価証券	898,954 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	109,302 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

取引関係費等

10,682 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総株数に関する事項

種 類	当期末株式数
普通株式	11,237,800 株

(2) 普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当支払額 該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

偶発損失引当金	7,567 千円
繰越欠損金	456,232 千円
長期未払金	33,314 千円
その他	19,611 千円
繰延税金資産計	516,727 千円
評価性引当金	△516,727 千円
繰延税金資産合計	一 千円

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次業務を中心としております。顧客向けブローカー業務の一環として株式に係る信用取引を取り扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付（信用取引貸付金）を、売建については株券の貸付（信用取引貸証券受入金）を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、株式市場、金融市場の状況や、信用取引の増減等資金需要を勘案して、母店証券会社からの借入（信用取引借入金）による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、母店証券会社からの株券の借入に見合う担保金の差入（信用取引借証券担保金）を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引等に係る受入保証金を顧客分別金として、当社固有の資産と区分して沖縄銀行へ金銭信託として預託しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を沖縄銀行へ預入れた預託金及び信用取引貸付金が主なものとなります。預託金は、金銭信託により運用しています。信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保として確保した上でさらに所定の保証金を受入れておりますが、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

短期の金融資産である信用取引貸付金に充当する資金調達手段として信用取引借入金を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 全般的リスク管理体制

取引先リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内規程で明確化し、取締役会の承認を得ております。取引先リスク及び市場リスクについては、金融商品取引法に基づきそのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、総務部が毎営業日に算定の上、取締役及び内部管理統括責任者に報告する体制となっております。また、毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況は取締役会、経営委員会にて報告しております。

② 取引先リスクの管理

信用取引に係る与信限度額、立替金発生の防止及び発生時の処理などに関する手順等は社内規則で厳格に定め、個別貸倒の発生を極小化するため、管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に総務部にて算定し、翌営業日に取締役及び内部管理統括責任者に報告しております。

③ 市場リスクの管理

個別の投資は投資額に応じて取締役会決議の上、行っております。また、これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に総務部にて算定し、翌営業日に取締役及び内部管理統括責任者に報告しております。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

支払準備の確保、支払期日の管理につきましては、業務部において日々管理されており、

銀行借入等による資金調達が必要な場合には、社長承認に基づき実施しております。日々の資金繰りの状況は、総務部から毎営業日、取締役等に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	684,731	684,731	—
(2) 預託金	1,184,930	1,184,930	—
(3) 信用取引資産	617,401	617,401	—
信用取引貸付金	594,720	594,720	—
信用取引借証券担保金	22,680	22,680	—
資産計	2,487,064	2,487,062	—
(1) 信用取引負債	617,401	617,401	—
信用取引借入金	594,720	594,720	—
信用取引貸証券受入金	22,680	22,680	—
(2) 預り金	951,845	951,845	—
顧客からの預り金	911,040	911,040	—
その他の預り金	40,805	40,805	—
(3) 受入保証金	88,536	88,536	—
負債計	1,657,784	1,657,784	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 信用取引資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	氏名又は名称	議決権等の 所有割合 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社及び 法人主要 株主等	株式会社 沖縄銀行	(100%)	取引銀行	顧客分別に係る 預託金	1,155,292	預託金	1,155,292

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

70円66銭

1株当たり当期純損失額

20円34銭